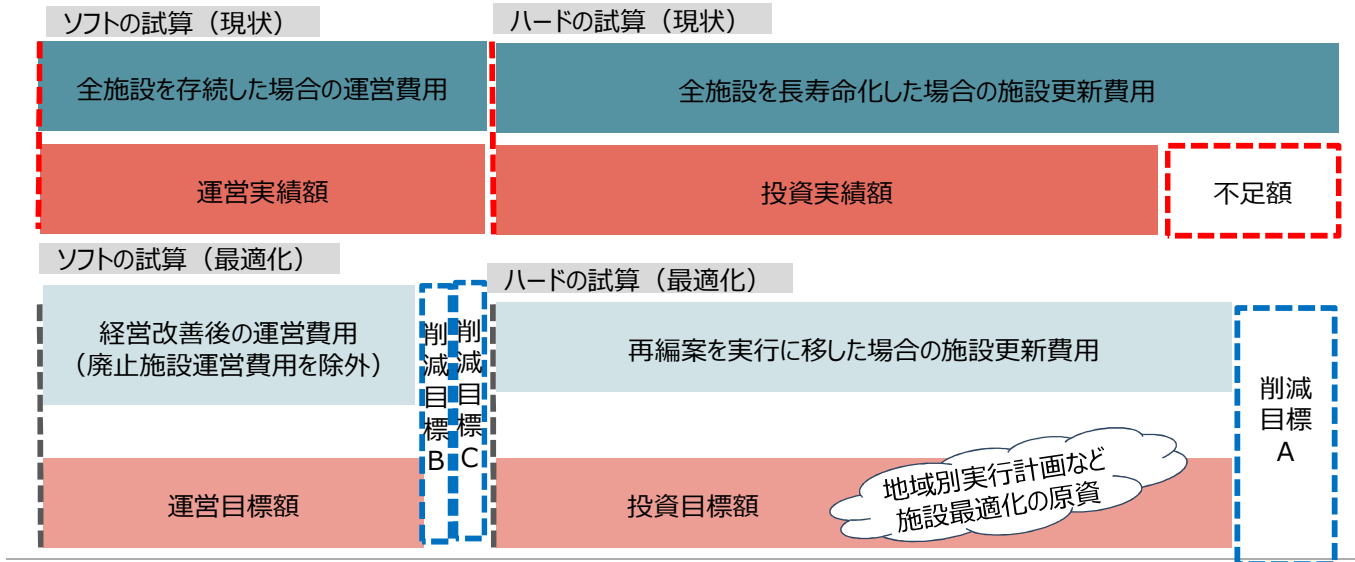


削減目標の設定について

サービス機能をできるだけ維持しつつ、再編案と運営コストのモデル化による最適化、収入増の取組を踏まえた削減目標を設定

- 削減目標A (廃止可能性施設の更新費用)
 - 削減目標B (廃止可能性施設の運営費用)
 - 削減目標C (存続施設の※市負担額圧縮効果) ※市負担額圧縮効果 = 支出削減額 + 収入増額
↑ 廃止予定施設が存続している間の効果も含む
- サービス機能をできるだけ維持しつつ、不足額の解消にできるだけ近づける削減目標



1

存続施設の市負担額圧縮額の目標

○施設種類ごとに目標値を設定 (= 同一施設種類ごとに標準モデル化)

- ・同一種類ごとに※市負担額／利用者数 (または面積) の平均値を算出し、施設種類ごとの目標値とする
- ・上記種類ごとの市負担額／利用者数 (または面積) の平均値に近づける経営改善を、施設が行うことによって生じる効果額の総和を、削減目標Cの一部とする
- ・当面は同一種類ごとに※市負担額／利用者数 (または面積) が**平均水準未満**の施設を経営改善対象とする

| ○○施設群 | ①：市負担額/利用者数 (改善前) | ②：平均値 (目指す額) | ③：判定 | ④：削減目標値C ③で平均水準未満施設の (①-②) |
|-------|-------------------|--------------|--------|-------------------------------|
| 施設い | 100 | 140 | 平均水準未満 | 60 |
| 施設ろ | 200 | | | |
| 施設は | 120 | | | |

※市負担額 = (施設コスト + 事業運営コスト + 人件費 - 収入) で整理する

市負担額の内訳

主な市の支出

| 項目 | 内 容 |
|------------|---|
| 施設に係るコスト | 光熱水費、工事請負費・修繕費（資本的支出を除く）、 土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、 需用費など |
| 事業運営に係るコスト | 事業委託費、事業物件費（需用費・役員費等）など |
| 人件費 | 人件費（当該施設に常駐する市職員の人件費） |

主な市の収入

| 項目 | 内 容 |
|--------------|--|
| 施設使用料収入 | スポーツ施設・文化施設等の入館料、 公民館・コミュニティセンター等の使用料など |
| 財産貸付料、目的外使用料 | 自動販売機や電柱等の設置料、 施設余裕スペースの貸付料など |
| その他収入 | 各種手数料 |

3

施設種類ごとの目標値設定指標

○指標

| 施設種類 | | 指標 |
|--------------------------|--|-------------------|
| 多様な利用者を対象とする施設 | ホール、コミュニティ系施設、美術館、資料館、文化財的施設、図書館、スポーツ施設、児童館、子育て支援センター、高齢者福祉施設、保健福祉施設 | 市負担額／利用者数 |
| 特定の利用者を対象とする施設 （定員あり） | 幼稚園、保育園 | 市負担額／100㎡ |
| 特定の利用者を対象とする施設 （定員なし） | 小中学校、ひまわりクラブ | 市負担額／児童生徒数（登録児童数） |

4